令和　　年　　月　　日

炭素生産性の向上にかかる取組

　株式会社日本政策金融公庫　　御中

**ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。**

住　　　　所

商号又は名称

代表者名

ＧＸ推進計画書

１　炭素生産性の向上にかかる取組内容

|  |
| --- |
|  |

２　前１の実施時期

　　開始時期（注１）：令和 　 年 　 月（開始時期の属する年月の事業年度末：令和　年　月・・・①）

　　完了時期（注２）：令和 　 年 　 月（完了時期の属する年月の**翌**事業年度末：令和　年　月・・・②）

　　⇒②－①＝＿＿＿＿年（原則５事業年度以内）・・・③

　（注１）設備投資を実施する場合は、設備の導入完了した年月をご記入ください。

　（注２）炭素生産性の目標達成が見込まれる年月をご記入ください。

 ３　前１を実施するための必要資金

|  |  |
| --- | --- |
| 設　備　資　金　等 | 資 金 調 達 |
|  | 千円千円千円 | 公庫民間金融機関自己資金 | 千円千円千円 |
| 合　計 | 千円 | 合　計 | 千円 |

 ４　炭素生産性の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 直近期 | 計画完了後（令和　年　月期）（注５） |
| 売上高④ |  |  |
|  | 売上原価⑤ |  |  |
| 一般管理費⑥ |  |  |
| 営業利益⑦（＝④－⑤－⑥） |  |  |
| 人件費⑧ |  |  |
| 減価償却費（注３）⑨ |  |  |
| 付加価値額⑩（＝⑦＋⑧＋⑨） |  |  |
| 二酸化炭素排出量（注４）⑪ |  |  |
| 炭素生産性（＝⑩÷⑪） | ⑫ | ⑬ |
| 炭素生産性の伸び率⑭（＝（⑬－⑫）÷⑫×100 ） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |
| 年率平均（＝⑭÷③） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％≧１％ |

（注３）減価償却費にはリース費用を含みます。

（注４）直近期及び計画完了後における二酸化炭素排出量の算定結果をそれぞれ添付してご提出ください。

（注５）②で記載した「完了時期の属する年月の翌事業年度末」をご記入ください。

（令和５年２月）